

超高齢社会に向けた自治体の取組み

～大都市郊外における互助の実践事例～

Local Municipalities' Efforts to Address Issues of Super-aged Society: Examples of Mutual Support in Metropolitan Suburbs

● 倉重佳代子

● 河野敏鑑

あらまし

今後進行する高齢化は「都市の高齢化」であり、大都市郊外での高齢化は地方での高齢化とは様相が異なる。郊外で増加する高齢者の多くは地方から移住し、都心部に通勤する生活を送っていたため、比較的地域社会とのつながりが薄い。彼らが定年を迎え生活時間の大部分を居住地で過ごしていく中で、地域として彼らをどう支えていくかは自治体にとって大きな課題である。更に、超高齢社会における課題は医療・介護以外にも多岐にわたっており、それらが相互に関連している。こうした課題を解決するには、政府・自治体が制度として弱者を支援するという従来型の公助・共助だけでは成り立たない。また、個人の努力や市販品・サービスの購入を通じた自助だけでも不十分である。産官学民が有機的に連携して高齢者の社会参加を促し、コミュニティの中で支え合う「互助」も取り入れた仕組みを作り上げていくことが望まれる。首都圏のいくつかの自治体では、大学や企業と連携し、高齢者の健康増進や社会参加などの取組みを試みる中で、超高齢社会における地域の在り方を模索している。本稿では、そうした事例をいくつか紹介し、超高齢社会における自治体の在り方を考える。

Abstract

In the near future, societal aging will occur mainly in urban areas. Aging in metropolitan suburbs presents quite a different picture from aging in rural areas. Elderly people in the suburbs, whose numbers have recently been on the rise, have relatively weak ties within their local communities, as they originally moved there from the countryside and commuted to the city center every day for work. When they retire, however, they end up spending most of their time in their neighborhoods and local communities. How to support these elderly people as a community poses a significant challenge for local governments. Furthermore, the issues facing a super-aged society are not limited only to medical and nursing care, but are wide-ranging and intertwined. These issues cannot be resolved only with the conventional systems of government and local municipalities providing social and public assistance to support the weak. Self-help through individual efforts and purchasing products and services available on the market alone will not be sufficient either. Industry, government, academia and local residents must cooperate organically to promote elderly people's participation in society and to develop a system of mutual help in which the elderly support each other within the community. As they attempt to find their role in a super-aged society, local municipalities in the Tokyo metropolitan area in cooperation with universities and companies are implementing health promotion and social participation initiatives targeted at the elderly. In this paper we introduce several case studies of such initiatives and examine the future of local governments in a super-aged society.

ま え が き

日本は出生率の低下と平均余命の延伸によって2013年時点では、人口の1/4が高齢者という超高齢社会^(注1)になっている。そして、高齢者が全人口に占める割合が増加するだけでなく、その数も2030年にかけて増加すると推計されている。もっとも、高齢化は日本の全ての自治体で同じように進展するわけではない。地方では、若年代の流出が人口減少と高齢化を招いている自治体が多いことは周知のとおりである。

しかし、大都市郊外では違った形で高齢化が進んでいる。ここではその一例として、東京のベッドタウンである千葉県柏市と、同じ千葉県でも外房にある鴨川市の人口予測を比較してみる(図-1)。鴨川市では、今後高齢者の数は横ばいと推計されており、地方都市でよく見られる、現役世代の人口減少に伴い高齢者の割合が増加する典型的な例である。一方の柏市では、人口そのものはほとんど減少しないが、高齢者数が2010年の8万人から2040年の12万人へと急増すると推計されている。ここでの高齢化とは高齢者の絶対数が増加することである。人口の大きな減少がなく高齢者の数がここ十数年で大きく増える現象は、柏市だけで起きるわけではない。埼玉県越谷市、東京都東久留米市といった大都市郊外、特に1960～70年代に開発が進み、多くの団地などが建設された地

(注1) 65歳以上の人口が総人口に占める割合を「高齢化率」と言う。また一般に、高齢化率7%以上の社会を「高齢化社会」、14%以上を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と言う。

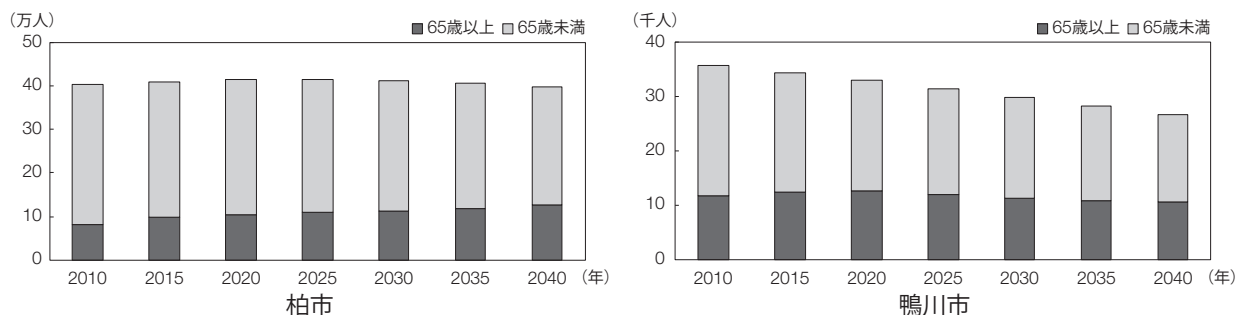
域ではよく見られる現象である。

このような大都市郊外でよく見られる高齢化は、地域との関係という意味でも農村部・漁村部での高齢化とは大きく様相が異なっている。農村部・漁村部で高齢者になる人々は農家や漁業者、自営業者が中心である。職住が近接しており、地域にも深く関わっていた。こうした高齢者は引退後も居場所があり、コミュニティで支えられていると言えよう。一方で、大都市郊外で増加する高齢者は、もともとはサラリーマンであり、昼間は都心部に通勤し、自宅にいるのは夜間だけという人も多かった。また、高度成長時代に地方から移住してきた人も多い。すなわち、大都市郊外では地域とのつながりが薄い人が次々と高齢者になり、地域のコミュニティを中心に生活するようになるという時代を迎えつつある。これらの高齢者が社会的に孤立しないようコミュニティでどう支えていくかは、自治体にとっても大きな課題である。

大都市郊外における超高齢社会の課題

このように大都市郊外で進むこれまでとは様相の異なる超高齢社会を、持続可能で活力あるものにするためにはどのようにすればよいのであろうか。高齢者はともすれば弱者として扱われ、強者である現役世代が税金などにより金銭的・物質的支援を行う、というのがこれまで行われてきた政策の背景にあった。しかし、そのような従来からのやり方には限界が見えてきている。

理由としては、全ての高齢者を弱者として扱うことが財政的な限界に達しつつあるということに加え、それ以上に無視できないのが高齢者の多様



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」のデータを基に作成

図-1 千葉県柏市と鴨川市の人口予測

化である。認知症のため、常時介護を必要とする虚弱な高齢者が存在する一方で、マスメディアなどでも取り上げられるように医師や経営者として若い人々と同様に活躍する高齢者も存在する。大多数の高齢者は健康であり、不用意に支援を行うことは、ともすれば高齢者の体力や生きがいを奪うことにつながりかねない。また、こうした元気な高齢者の知恵や経験を社会の中で生かしていくことは、持続可能で活力ある社会や高齢者自身の健康長寿のためにも重要である。

更に、解決すべき課題が多岐にわたることも明らかになりつつある。高齢者の健康状態を保つという医療面での課題もあれば、高齢者が地域で活発に活動するための場を作るといった社会的な課題もある。加えて、交通機関や住宅の在り方という都市計画や建築といった工学的な課題も存在する。しかも、高齢者が地域で活発に活動すれば、高齢者の健康状態の改善や、QOL（Quality of Life：生活の質）の向上に資するといったように解決すべき課題同士が相互に関連している場合もある。

このように、超高齢社会の諸課題とは、相互に関連した個別性の強い課題の集合であることが分かる。これらの課題を解決するには、ともすれば画一的になりがちな、伝統的な政府・自治体による公助（生活保護など税による公の負担で行われるもの）や、介護保険などの社会保険制度・サービスによる共助（被保険者による支え合い）だけでは成り立たない。また、個人の努力や企業の提供の商品・サービスの自費での購入といった自助だけでも不十分である。

超高齢社会では、高齢者自身も地域のコミュニティや地方自治体において、単に支援を受ける対象となるだけでなく、自らが参加し、支え合う仕組みを作り上げることができるよう体制を組むことが重要になる。すなわち、大学や企業の持つ知恵も組み合わせ、産官学民が有機的に連携する体制を作ることにより、住民が自発的に相互に支え合う互助が育まれることが望ましいと考える。ここで「互助」とはボランティアや住民組織の活動など、費用負担が制度的に裏付けられない自発的な相互の支え合いのことである。⁽¹⁾

本稿では、富士通グループが企業活動、および



図-2 本稿で取り上げる事例

東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」^(注2)の活動で関わってきた首都圏郊外での産官学民連携に向けた取組みの事例を四つ（図-2）紹介し、今後の超高齢社会に関する自治体の取組みの在り方について述べる。

千葉県柏市の事例

東京のベッドタウンとして成長してきた千葉県柏市は、団塊世代の高齢期突入に伴い急速に高齢者が増加している。柏市は、2005年に開業したつくばエクスプレス沿線の北部、柏駅を中心とする中央、JR線以南に広がる南部の三つのゾーンで構成されているが、地区ごとに居住形態や高齢化の状況が異なり、画一的な施策を講ずることは難しい。そうした中、東京大学がキャンパスを構える柏市では産官学民の連携を軸に二つの地域でモデルプロジェクトを進めている。

中央の豊四季台地域では、UR（独立行政法人都市再生機構）豊四季台団地の建替事業に伴い、2009年に産官学（UR、柏市、東京大学）の三者で柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会を立ち上げた。⁽²⁾「高齢者が安心して元気に暮らすことができるまち」を目指し、地域包括ケアシステムの実現を掲げて、在宅医療、看護・介護サービスの充実と連携、およびサービス付き高齢者向け住宅の誘致

(注2) 東京大学高齢社会総合研究機構が推進する産学連携組織。多様な業界から約50社が集まりワーキンググループの活動を中心に展開している。富士通グループも富士通総研を中心に参加し活動を続けている。ジェロントロジーとは、高齢者や高齢社会に関する学際的学問を意味する。

を進めている。同時に「生きがい就労」事業も創成した。農業、子育て、福祉などの5分野8事業でワークシェアリングも試みつつ地域で高齢者の就労機会を確保し、高齢者の生きがいづくりと地域の課題解決の両方につなげることを目指している⁽³⁾

北部の柏の葉地域は、1980年代から大学や研究機関が集まってきた地域である。2005年のつくばエクスプレス開業をきっかけに、2008年より公民学（千葉県・柏市、企業・市民、東京大学・千葉大学）連携の「柏の葉国際キャンパスタウン構想」が進んでいる。2011年には、内閣府より環境未来都市に選定される中で、超高齢社会の課題解決に向けて「健康長寿都市」を掲げることとなった⁽⁴⁾この取組みは、「食べる」「歩く」「社会参加」の三要素を基本とするアプローチで「健康未来都市」を目指すものである⁽⁵⁾また、民間企業の集合体であるHIP^(注3)を運営主体とする「まちの健康研究所あ・し・た」を開設し、健康データ分析などほかの施策と併せて地域住民の健康をトータルでサポートしていくと同時に、社会協働促進プラットフォームなどコミュニティビジネスなどを通じた元気高齢者の社会参加を支援する仕組みも整えられつつある⁽⁶⁾富士通総研のコンサルタントが、ここで産官学民連携における検討のプラットフォームづくりに貢献するとともに、環境未来都市における健康の取組みを柏市全体に波及させていくためのコンセプトづくりを行った。

既に高齢化が顕在化している豊四季台地域では実践的に課題に取り組む一方、比較的街が新しく年齢層も低い柏の葉地域では、コミュニティ活動を通じて来るべき超高齢社会への備え方を模索している。柏市では、このように条件の異なる二つの地域をパイロットとして課題解決のモデルを構築することで得られたノウハウを、今後全市に展開していきたいと考えている。

神奈川県鎌倉市の事例

鎌倉市では、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる。特に一斉に開発された郊外の分譲住宅地では高齢者の増加が顕著であり、高齢化率

40%を超える地域もある。そこで、市では政策創造担当という部署を中心に、特定の分譲地を対象に、長寿社会が抱える地域の課題をコミュニティの力により解決するモデルを構築する目的で、2011年に「長寿社会のまちづくり」を検討するプロジェクトチームを設置した⁽⁷⁾

まずはモデル地域の選定が行われ、市内の五つの分譲地の中から今泉台に決定した。今泉台は1960年代に丘陵地を造成した戸建分譲地で、ベッドタウンとして成長した。住環境は良いが、最寄り駅から遠いことなどから若い世代が戻らず、高齢化率40%超と少子高齢化が進んでいる。町内会でも将来を考える取組みが始まっていたが、2012年に町内会の下部組織として正式に「今泉台の明日プロジェクト」が発足し、役員任期中に左右されず長期的な課題解決に取り組む体制ができた。更に2013年4月には今泉台町内会、横浜国立大学、株式会社LIXIL、および鎌倉市の四者による「長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書」を締結し、産官学民の連携による取組みが始まった。

LIXILが商店街の空き店舗を改修し、2013年4月にオープンした「みらいずみ工房」を拠点に町内の交流が進んでいる。住民へのヒアリングや空き家調査などを進める傍ら、文化祭の開催、ホームページの活性化、テレワークの研究、商店街活性化、多世代交流、高齢者見守り、バス便の利便性向上の検討など、四者協議のもとで住民を主体とした様々な取組みが始まっている。多くの人にみらいずみ工房に足を運んでもらうため、企業主催のイベントも実施している。住民の要望により実現した、富士通によるスマートフォン講習会はその最初となった。このような交流促進活動が進むにつれ、ワークショップなどを通じて、大学や企業と住民との協働による研究活動も動き出している。

また最近では、鎌倉や逗子で開催されるマルシェ（一日市場）の事例見学、高齢世帯空部屋の有効活用のためのシェアハウス事例調査など住民による自発的な動きも出ている。2014年6月には町内会のサークル「素敵毎日常」が商店街の空き店舗を1年間無料で借り、「スマイルF」という新しい活動空間がオープンした。日々の活動やワークショップの場として活用していく予定である。地域の課題

(注3) Healthcare Innovation Projectの略。東京大学と民間企業の産学連携共同研究グループから誕生した「一般社団法人ヘルスケア・イノベーション・プロジェクト」。

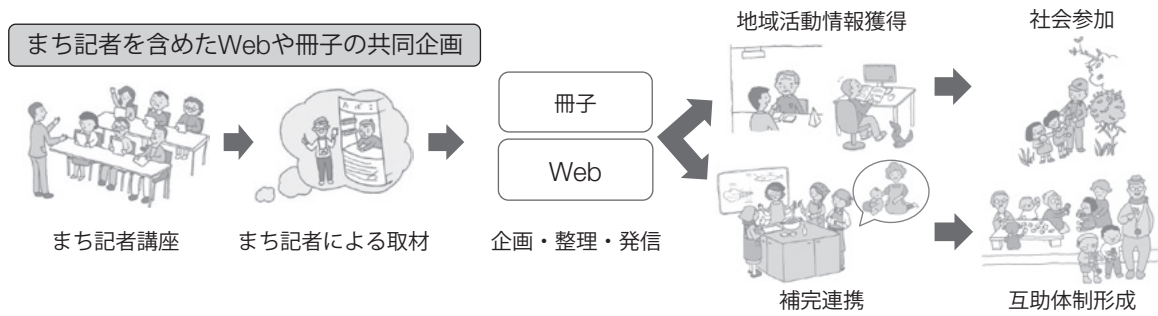


図-3 まち記者の取組みを通じた社会参加促進の試み

を地域の資源と捉えて活用する前向きな試みは意義深いものである。

鎌倉市では、このように行政、民間企業、地元住民が協力して進める新しい形のまちづくりを「新しい公共」^(注4)の実践と捉えている。⁽⁸⁾ 長寿社会のまちづくりにおいては、行政と住民の役割分担が不可避であり、市としては今後、今泉台のモデルをほかの地域にも広げていきたいと考えている。

東京都日野市の事例

日野市は、東京都郊外のベッドタウンとして形成された都市である。このような郊外部の住宅地は団塊ジュニア世代の人口比率が高いため、この世代が高齢者層となる2040年頃には高齢化率が急上昇し、医療・介護難民などが増大することが都市問題として懸念されている。まずは団塊世代が後期高齢者となる2025年、そして2040年の時点でいかに持続可能な社会環境が維持できるかという問題意識のもと、市では様々な取組みを進めている。

その一環として、日野市地域戦略室では、超高齢社会の課題に対応する新しい仕組みづくりの観点で、高齢者の孤立防止や生きがいづくりのための取組みを富士通研究所とともに検討してきた。高齢者の社会的孤立を防ぐには、無理のない社会参加を促していくことが重要であると考え、まずは、ボランティア活動の拠点である日野市社会福祉協議会や市の関連部署と連携して、住民が地域

活動の情報を知る機会を増やすことを目指している。社会参加のタイミングやニーズは人それぞれであることを踏まえ、活動の選択肢を増やして社会参加の動機が発生しやすい環境づくりを狙う。

具体的には「まち記者」^(注5)の活動を通じて住民が主体的に地域情報を収集し、高齢者向けには冊子、一般向けにはWebサイト (<http://hi-know.tokyo/>) の形で発信するという取組みを行っている(図-3)。まち記者講座を受けた住民が地域活動団体や各種イベント、まちの良さを取材・発信することで、活動アピールや情報発信が住民の視点からできることになる。また地元の大学とも連携した取材活動を行うことで、多世代間交流の効果も期待できる。このWebサイトは、住民参加型の地域情報交流メディアを目指しており、ICTに不安のある活動団体へのサポート体制も検討中である。これらを通じて高齢者が自らに合った形、タイミングと頻度で無理なく参加できる地域活動や組織(人)を見つけられるようになることが当面の目標となる。

2040年という将来の課題に対応するには、高齢者に限らず若い世代も含めた地域活性化への取組みが必要である。そのためには、地域の潜在資源を上手く組み合わせながら、地域課題へ統合的に取り組むことが重要となる。この地域情報交流メディアが埋もれた地域活動を可視化することで、住民同士の情報共有や新たな結びつきが生まれることを狙っている。

また、ヘルスケア・ウェルネス戦略⁽⁹⁾を掲げる日野市では、自由参加型の「ヘルスケア&ウェル

(注4) 従来型の行政が公共サービスを提供するという考え方に対して、国民を主役とし、市民団体や地域組織、企業、政府などが当事者として参加し協働するを通じて支え合いと活気のある社会を作るという考え方。2010年に内閣府から「新しい公共」宣言が出されている。

(注5) 地域の魅力を取材し、発信する市民記者。富士通研究所では全国で「まち記者養成講座」を展開し、地域活性化や観光情報発信などに貢献している。

ネス交流会」を立ち上げた。企業・大学・地域の公的組織に呼びかけ、オープンイノベーションの場の醸成も狙っており、富士通研究所も呼びかけに応じて参加している。このように日野市では、産官学民を含めた地域の様々な主体が参加して共通の社会課題の解決に取り組むという形を目指している。まち記者のような住民参加型の取組みから、より大きく企業も巻き込んだものまで連携が広がっていくことが期待されている。

神奈川県秦野市の事例

神奈川県西部に位置し、新宿から小田急線で1時間程度という秦野市も高齢化が進展しつつあり、様々な地域課題を抱えている。秦野市の特色としては、こうした地域課題に、地元の大学である東海大学が研究の一環としてだけでなく、教育の一環としても市と連携して積極的に関わってきたことが挙げられる。

東海大学のメインキャンパスである湘南キャンパスが秦野市に接していることもあり、両者は既に1983年に提携事業の協定を締結している。この協定の下で、海洋学部の研修船である望星丸を利用した青少年洋上体験研修、大規模災害の際に学生が近隣の高齢者の避難誘導などの救援活動に関わることを想定した運動部の学生対象の災害救援ボランティア講習会⁽¹⁰⁾などが行われた。

学生が主体的に地域の活動に関わるためには、専門的知識に関する助言や教育だけではなく、大学外部の関係者との関わり方や、工程管理や予算管理も含めたプロジェクトのマネジメントなどについても支援・教育が必要である。そこで、東海大学は、こうした教育活動を支えるため学生のリーダー研修や、支援金の支給などを行うチャレンジセンターを2006年に設置した⁽¹¹⁾。チャレンジセンターが支援したプロジェクトとしては、丹沢山系や鶴巻温泉などの豊富な秦野市の観光資源を紹介するマップを、観光学部の学生を中心に作成したものなどがある。チャレンジセンターにおける取組みも含めて、東海大学は、北は札幌市から南は熊本市まで、全国の各校舎の地元自治体と連携して、それぞれの地域課題に応じた約300件（教育プログラム約200件、研究プログラム約100件）の連携事業を実施している。これらの取組みを背景に、

2013年度には文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」〔大学COC（Center of Community）事業〕⁽¹²⁾に採択された。大学COC事業を推進するためにTo-Collaboプログラムをスタートさせたが、これは、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し研究・教育・地域貢献を一体として行うことで解決策を見出すものである。その中でも高齢者も含めた多世代交流を共有課題の一つとして大きく掲げている⁽¹³⁾。具体的にスタートさせた研究・教育としては、教養学部芸術学科で、湘南地域のシニア層を対象にした活動として、芸術による大学開放を目的とした生涯学習型高等教育、およびこれに向けた研究が一例として挙げられる。

秦野市は、超高齢社会に備えて公共施設の再配置を積極的に行っており、先進事例としてマスメディアなどでも取り上げられている⁽¹⁴⁾ことから分かるように、市独自にも高齢化への対応を進めているが、大学の教育・研究活動と連携した取組みにも期待が寄せられていると言えよう。

産官学民連携における自治体・地域の在り方

少子高齢化は既に予測されていたが、実際にどのような課題が発生するか考えられるようになったのは最近である。更に大都市郊外で進む「都市の高齢化」について正しい認識が持たれるようになったのは、ここ数年のことであろう。一方で、高齢化に伴う課題を解決しようという取組みは、自治体や地域住民のみならず大学や企業においても始まりつつあり、多くの地域で産官学民連携の取組みがスタートしている。

本稿で紹介した事例からも分かるように、同じ首都圏郊外の都市でも、自治体ごとの高齢化の状況や課題は一様ではない。また一口に産官学民連携と言っても、大学を中心に産業界と協働する形となっている柏市の2地域、大学や民間企業の知恵と力を借りながら住民が主体的に動いている鎌倉市今泉台住宅地、民間企業と地域の公的組織が協働しながら住民を巻き込む仕組み作りを進めている日野市、大学が積極的に地域活性化に関わっている秦野市など、自治体を取り巻く関係者がどのような形で関わり合うのかは様々である。それぞれの自治体の特性と、抱える課題に合った解決の形が模索されていると言えよう。

しかし、いずれにおいても、企業や大学が自治体と有機的に連携し、住民の力を引き出し活用することで、住民が主体的に地域コミュニティと関わる仕組みを作っていくことが鍵となっている。企業や大学には、住民同士、地域活動同士を結び付ける触媒的な機能もあると考えられる。

こうした動きの中で自治体には、産学民の関係者と課題を共有するとともに、連携の「場」を作り、それぞれが活動しやすいよう制度を整えるなど、枠組み作り、環境作りの役割が求められる。自治体が主体的に関わることで企業や大学も動きやすくなる。また、これまで企業や大学と協働することに慣れていなかった住民に対しては、自治体と一緒に関わることで安心感を与え、産学と住民の橋渡しをする役割も担っていると言えよう。こうした自治体の動きは、これまで公的支援を受けることに慣れてきた住民に対し、自らも当事者として関わる「新しい公共」の考え方を啓蒙することにも通じると考えられる。

冒頭で述べたように、超高齢社会の諸課題を解決するに当たって、政府・自治体による公助・共助には財政的な限界があり、また個人の努力や費用負担による自助だけに頼るわけにもいかない。高齢者を含む地域の住民が互いに支え合う互助の役割が重要になる。企業や大学の力を活用することで、行政の公的サービスよりも活動の幅が広がり選択肢が増える。それにより、住民が地域コミュニティに参加しやすくなり、互助が生まれやすい環境ができていくと言えよう。

む す び

本稿では、首都圏郊外における事例を通じて「都市の高齢化」に対応する自治体の在り方を考えてきた。産官学民連携のもとで高齢化に伴う諸課題を解決しようという動きは始まったばかりであり、今後の展開が大いに期待されるところである。

一方で、現状では政府などの公的組織の補助金を主たる財源にした取組みや、大学や企業の実証実験として行われる取組みも多く、事業モデルを構築してこれらの継続性を確保することが今後の課題となる。各地での取組みを通じて、超高齢社会を持続可能で活力のある社会とする道しるべが示されることを期待したい。富士通グループも、

ここに紹介した取組みを端緒として、産官学民連携のための場づくりや、価値のある取組みを持続可能にするための事業モデルの創出・支援などに関わっていきたいと考えている。

最後に、本稿で取り上げたいいくつかの事例への関わりも含め、富士通グループのジェロントロジー関連の活動においては、東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」の関係者から様々なご協力・ご意見を得ている。また、柏市保健福祉部福祉政策課、鎌倉市政策創造担当、株式会社LIXIL 総合研究所、社会福祉法人 日野市社会福祉協議会、日野市地域戦略室には、本稿執筆に当たり、快くインタビューや原稿の確認にに応じていただいた。記して感謝申し上げる。なお、本稿は2014年6月半ば時点での情報に基づいて執筆した。

参考文献

- (1) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書。2013年3月。
http://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf
- (2) 柏市保健福祉部福祉政策課：柏市における長寿社会のまちづくり。
http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/060200/p011002_d/fil/project_file.pdf
- (3) 科学技術振興機構(JST)/社会技術研究開発センター(RISTEX)：コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン研究開発プロジェクト「セカンドライフの就労モデル開発研究」研究開発実施終了報告書。2013年10月。
- (4) 柏の葉アーバンデザインセンター プレスリリース：新成長戦略の柱となる「環境未来都市」の対象地域として内閣府より選定。2011年12月22日。
http://www.udck.jp/pr/file/udck_pr111222_miraitoshi.pdf
- (5) 柏市：第3期柏市地域健康福祉計画（第2章）。2014年4月。
<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/060100/3-kenkohukushi.html>
- (6) 三井不動産株式会社 プレスリリース：柏の葉スマートシティの中核街区「ゲートスクエア」2014年7月8日（火）のグランドオープンが決定。2014年6月5日。

- http://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2014/0605_03/download/20140605.pdf
- (7) 鎌倉市：平成24年度鎌倉市政策創造担当業務報告書。2013年6月。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/gyoumuhoukoku24.html>
長寿社会のまちづくり（資料）。2013年5月。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/documents/siryousyuu3-1~3-2.pdf>
- (8) 鎌倉市：鎌倉市発行の情報誌 Passport (Vol.43, 2013年9月)。特集：男女共同参画セミナー 少子高齢化が進む日本社会の今後と鎌倉市の状況。
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/danjo/documents/img029.pdf>
- (9) 日野市：平成26年度所信表明。
<http://www.city.hino.lg.jp/index.cfm/>
- 196,119921,347,1993,html
- (10) 東海大学：秦野市と協力して「東海大学災害救援ボランティア講習会」を実施しました。2014年2月25日。
<http://www.u-tokai.ac.jp/TKDCMS/News/Detail.aspx?code=shonan&id=6963>
- (11) 東海大学：チャレンジセンター。
<http://www.u-tokai.ac.jp/challenge/index.html>
- (12) 文部科学省：地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/
- (13) 東海大学：東海大学の新たな地域連携 To-Collaboプログラム。
<https://coc.u-tokai.ac.jp/>
- (14) 週刊ダイヤモンド：ハコモノ削減を先駆けて始めた秦野市の“飽くなき”挑戦。2013年3月2日号, p.152-153.

著者紹介



倉重佳代子 (くらしげ かよこ)

(株) 富士通総研
経済研究所 所属
現在, ジェロントロジー, ビジネスモデルに関する研究に従事。



河野敏鑑 (こうの としあき)

専修大学 ネットワーク情報学部 講師
(前 富士通総研 経済研究所 所属)
現在, ジェロントロジー, 健康と企業経営, 社会保障に関する研究に従事。